

小樽市第2期総合戦略の策定方針 1

資料5

1 計画期間

国から、「切れ目のない計画策定」を求められている。

→ 第1期総合戦略は令和元年度までのため、国に準じ、令和2年度から6年度までの5年間とする。

2 総合戦略の 目的再定義

第1期小樽市総合戦略は、本市独自の人口対策会議が発端となり検討・策定されたため、「人口減少対策」の計画と認識されている。

→ まち・ひと・しごと創生法の理念から、本市における目的を「潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成」と再定義したいがどうか？

具体的には、「しごと」と「ひと」の好循環作りと、好循環を支える「まち」の活性化を目指す

しごと 地域における魅力ある多様な就業の機会の確保 ひと 地域社会を担う、個性豊かで多様な人材の確保

まち 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

3 策定方針

(1) 国の総合戦略、まち・ひと・しごと創生基本方針との関係

① まち・ひと・しごと創生法第10条により、本市の総合戦略は、国・北海道の総合戦略を勘案して策定することとなっている

→ ・国の総合戦略はまち・ひと・しごと創生に関するものであるため、①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する各分野を幅広くカバーしていることから、本市の総合戦略も、各分野を幅広くカバーすることとしたいがどうか？

・本市の総合戦略の構成がわかりにくいとの指摘（市議会等）があることから、国の例示に沿って、シンプルなつくりをしたいがどうか？

（基本目標（目標数値）－複数パッケージ（KPI）－施策事業）

・本市の基本目標を、国の4つの基本目標（資料2-1 I～IV）に準じたものとして検討したいがどうか？

(2) 第1期の効果検証などから

① 第1期総合戦略では「自然増減の均衡を図ることを当面の目標」（P25）としているが、自然減は拡大しており、人口減少の抑制に繋がっていない

国提供の仕組みを使用した独自の人口推計では、「出生率の向上」より「社会動態の均衡」の方が人口減少を抑制（資料3グラフ）

マーケティングの観点からは、対象者を増やしてから対策を行った方が、より効果的

→ 第2期の当面の目標は、「社会減の改善」としたいがどうか？

② しごとづくりは、まちひとしごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、十分に位置付けることが必要（地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引きP12）

国の第1期総合戦略では、「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としている

行政に求める結婚支援のニーズは、「安定した雇用」が一番多い（大学生アンケート）

子どもをもうけない、または希望より少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかる」が一番多い（市内勤労者アンケート）

経済と生活の好循環を目指す（市長公約）

→ 第2期では、「しごと」を第一の視点としたいがどうか？

③ 社会減の大きな部分は、20代（資料4(2) グラフ1）

親世代が減少していることで、出生率が上昇しても少子化に歯止めがかかっていない（資料4(2) グラフ4）

商大との共同研究でも、人口減少対策のターゲット層は「子育て世代」（商大共同研究）

若年層の方が、その他の層に比べ移住志向が高い（商大共同研究）

→ 第2期のメインターゲットは、「若年層を含む子育て世代」としたいがどうか？

小樽市第2期総合戦略の策定方針 2

- ④ 事業は進捗しているのに、減少する場合もある「スコア」での検証は、わかりづらい（市議会）
市民幸福度で全体の進捗度合いを測ることとしているが、「市民が感じる幸福度」ではない（市議会）
一つの指標の若干の人数減で大幅にスコアの変動が起こる仕組みはどうか（庁内検討会議）
→ PDCAサイクルを検証するものは国を参考にしながら別な仕組みを検討し、また、第2期では市民幸福度を採用しないこととしたいがどうか？

(3) その他の事項

- ・本市の最上位計画である第7次総合計画基本計画において、総合計画等を踏まえて総合戦略を策定することとしているため、第7次総合計画基本計画「人口減少・少子高齢化への対応」に示される施策は、登載したいがどうか？
- ・原則的に、第1期総合戦略に登載されている施策は登載したいがどうか？
- ・小樽商科大学との共同研究で定住と相関があるとされた事柄や提言は登載したいがどうか？

4 今後について

(1) 人口ビジョン

- ・現在の人口ビジョンをベースに、商大との共同研究結果を踏まえた修正を行った後、タキ台を8月中旬に示す予定
- ・10～11月をメドに原案を作成

(2) 小樽市総合戦略

- ・国に準じた形で、総合戦略の骨子を8月中旬に示す予定
可能な限り、市長公約、第7次総合計画基本計画、本日の議論、過去の議会議論、人口対策会議の意見、他都市等で人口対策等で有効とされる事例を例示
- ・10月をメドにタキ台を、11月をメドに原案を作成

(3) 人口対策庁内検討会議・人口対策会議

- ・令和2年3月の策定までに、4～5回程度の開催予定

(4) その他

- ・SDGsに関するものについては、次回以降に整理して示す予定

5 スケジュール（案）

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人口ビジョン	タキ台	－	素案	－	議会報告 パブコム期間	パブコム対応	最終案	修正後 策定
総合戦略	骨子	－	タキ台	素案				